



EDUCATION



平成6年市長に就任以来、「市民との対話」と「市民の視点」を基本テーマとしながら、これまで4年間の市政を着実に進めることができましたことは、ひとえに、市民の皆さんのご理解とご協力によるところであり、改めて感謝申し上げます。

昨年、21世紀を視野において、留萌市第4次総合計画のスタートの年であり、今年はその2年目を迎えますが、この計画に定められた目標を実現するためには、市民と行政の信頼関係が何より大切であり、また、論議だけに終わらせない、双方の行動力が必要であります。

もとより、地方自治体をめぐる厳しい環境の中で、多くの困難なハードルを越えなければなりません。市民の皆さんの柔軟な発想と行動力を生かし、共に力を合わせて「みんなで創る新しいマチ」に向かって全力を挙げてまいります。

今、世界はあらゆる分野にわたって急激なポータリティ化が進み、わが国においても、戦後の発展を支えてきた社会経済システムの全面的な見直しを迫られており、このため、行財政や経済構造などの抜本的な改革が進められていま

21世紀を目前にして、我が国の社会は、国際化・情報化の進展、科学技術の変革、少子化・高齢化の進行など、様々な局面で広範かつ急速な変化が進んでいます。

このような中であって、人びとが、生涯にわたってゆとりと潤い、生きがいをもって生き生きと学び続ける、生涯学習社会を実現することが、大きな課題となっております。

教育行政執行方針

ふるさとを愛し 学ぶ喜びと 生きがいを育む

このような課題に応えるため、新たに策定した「ふるさとを愛し、学ぶ喜びと生きがいを育む留萌市教育の推進」を指針として、学校教育・社会教育・体育・スポーツ及び芸術文化にわたって教育機能を発揮させ、教育諸条件の整備充実を図り、生涯学習社会の実現に向けて、施策を推進してまいります。

今、新しい時代、21世紀に向けて、社会のさまざまな分野において改革が進められています。

留萌市教育委員会といたしましても、心豊かな市民社会を実現するために、時代の進展に対応した教育行政の推進を目指して、教育関係者をはじめ、関係する諸機関、諸団体のご協力をいただきながら、最善の努力をしております。

も、財政の硬直化を防ぎ、簡素で効率的な行財政運営を進めることが強く求められておりますので、事業の緊急性や費用対効果を十分見極め、各種制度の有効活用を図りながら、今後の財政運営に努めていかなければなりません。

このように、財政は、極めて厳しい状況にあります。一方、将来の留萌市の発展にとって、物流ネットワーク拠点の形成に向けての基盤整備や、医療・福祉の充実、快適なまちづくりなど、緊急に取り組まなければならない多くの課題が山積してあります。

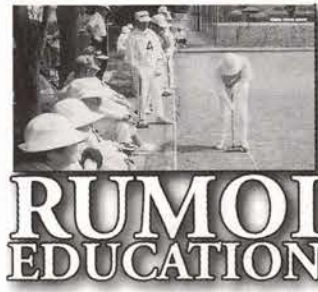
これら、諸課題に取り組むにあたって、事業の緊急性・重要性をキー・ポイントとして、厳しい選択を行い、留萌市第4次総合計画



を基本としながら、次の9点を本年度の重点に掲げ、着実に施策を展開してまいります。

- 留萌港の整備とフェリー就航実現へ向けての取り組み。
- 農業振興に向けた中山間地域総合整備事業の推進。
- 商店街活性化と十字街再開発の推進。
- 留萌市立総合病院の移転改築の推進。

- 保健福祉サービスの拠点としての健やか福祉センターの建設。
- 介護保険制度の導入に向けた運営体制の整備。
- ライフサイクルに合わせた障害者福祉サービスの充実。
- 高規格幹線道路や国道・道道・市道の整備促進と上・下水道などの都市施設基盤の充実。
- 行財政改革の一層の推進。



RUMOI EDUCATION

ひと・まち・ゆめ・みなと
はばた 翔く留萌 21

ひと・まち・ゆめ・みなと
はばた 翔く留萌 21



市政執行方針 みんなで創る 新しいマチ



Norihiko Naganuma
市長 長沼憲彦

このような大きな変化が、経済基盤の脆弱な地域や地方自治体に与える影響の大きさは、計り知れないものがあります。

今後の行政の方向は、いや応なく、これらの変化にどのように対応していくかが基本になるものと考えております。

当市においても、地方分権や広域行政への取り組みをはじめ、介護保険の施行に向けた保健・医療福祉の連携システムの確立、地域産業の体質の強化、フェリー就航を核とした道北物流ネットワークの形成による新たな産業基盤の確立など、大きな転換期を迎えています。

私は、このような時代の要請を踏まえ、限られた財源の中で、行財政運営の一層の効率化に努めながら、地方都市「留萌市」のあるべき姿を追求し、市職員とともに

全力を挙げて行政の推進にあたりたいと存じます。

《本年度の重点施策》

本年度の重点施策については、一般財源の中心となる市税は、長引く景気低迷などの影響で、減収が予想されるほか、産炭地域指定の解除に伴う補助特例の廃止や公営住宅法の改正による家賃収入の減額など、大幅な歳入の減少が見込まれる厳しい状況にあります。また、平成9年度末の市債残高は、国が交付税から起債への振替を行っているのをはじめ、一般廃棄物処理施設や上・下水道、学校、道路、港湾など、まちの基礎的な整備を余儀なくされていることから、一般会計、特別会計合わせて360億円に達し、その公債償還費が歳出に占めるウェイトも年々大きくなっており、今後は、留萌市第4次総合計画の着実な推進を図っていくために

平成10年度
市政執行方針
教育行政執行方針

1

豊かな環境が確実に築かれています。自然環境に恵まれた留萌のまちづくりを今でも、すすめていきましょう。

次号からは具体的な内容についてお知らせします。

ひと・まち・ゆめ・みなと
はばた 翔く留萌 21